

みやま市財政の概要

I みやま市の決算概要

図1

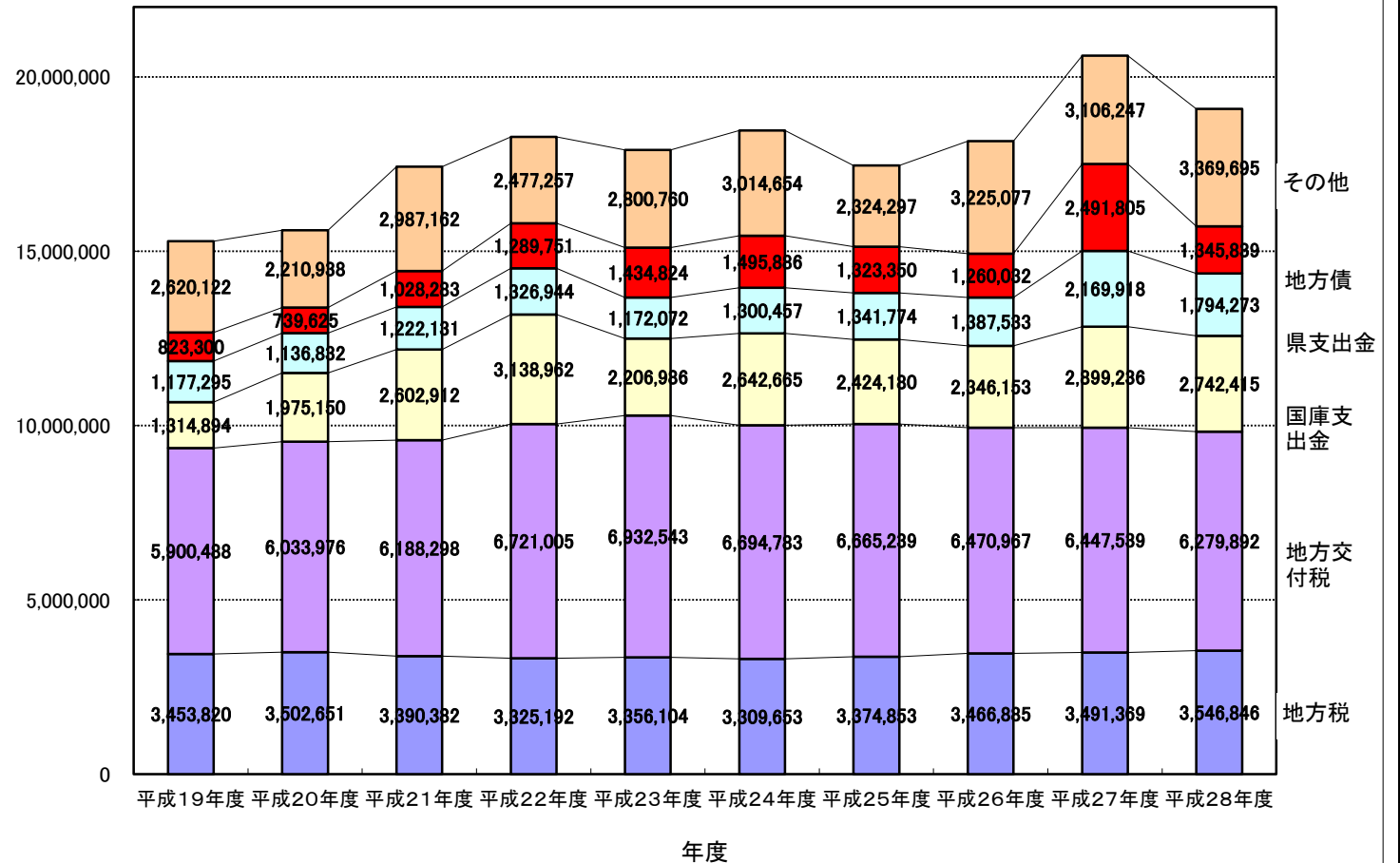
1 普通会計の状況

(単位：千円)

年度	歳入総額	歳出総額	翌年度繰越財源	実質収支
平成19年度	15,289,919	14,969,839	0	320,080
平成20年度	15,599,172	14,518,681	588,273	492,218
平成21年度	17,419,168	16,620,995	369,755	428,418
平成22年度	18,279,111	17,212,752	197,234	869,125
平成23年度	17,903,289	17,126,248	267,836	509,205
平成24年度	18,458,098	17,686,280	85,469	686,349
平成25年度	17,453,693	16,330,916	128,017	994,760
平成26年度	18,156,647	17,168,373	236,595	751,679
平成27年度	20,606,114	19,803,637	56,732	745,745
平成28年度	19,078,960	18,394,599	104,261	580,100

千円

歳入決算の状況



2 歳入決算の状況

(単位：千円)

区分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	28年度見込
地方税	3,453,820	3,502,651	3,390,382	3,325,192	3,356,104	3,309,653	3,374,853	3,466,885	3,491,369	3,546,846
地方交付税	5,900,488	6,033,976	6,188,298	6,721,005	6,932,543	6,694,783	6,665,239	6,470,967	6,447,539	6,279,892
国庫支出金	1,314,894	1,975,150	2,602,912	3,138,962	2,206,986	2,642,665	2,424,180	2,346,153	2,899,236	2,742,415
県支出金	1,177,295	1,136,832	1,222,131	1,326,944	1,172,072	1,300,457	1,341,774	1,387,533	2,169,918	1,794,273
地方債	823,300	739,625	1,028,283	1,289,751	1,434,824	1,495,886	1,323,350	1,260,032	2,491,805	1,345,839
その他	2,620,122	2,210,938	2,987,162	2,477,257	2,800,760	3,014,654	2,324,297	3,225,077	3,106,247	3,369,695
合計	15,289,919	15,599,172	17,419,168	18,279,111	17,903,289	18,458,098	17,453,693	18,156,647	20,606,114	19,078,960

※歳入内訳の「その他」には、利子割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金といった交付金ほか、分担金・負担金、使用料手数料、財産収入、寄付金、繰入金、繰越金、諸収入がある。

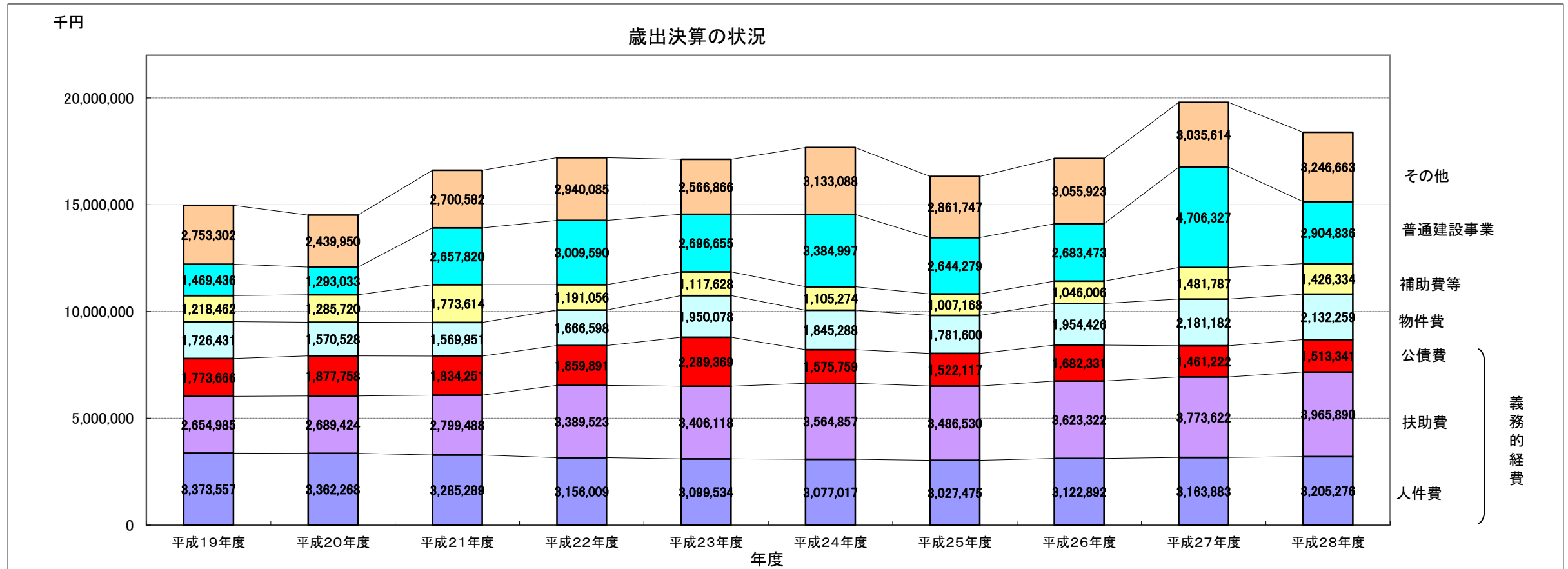
3 歳出決算の状況

(単位：千円)

区分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	28年度見込
人件費	3,373,557	3,362,268	3,285,289	3,156,009	3,099,534	3,077,017	3,027,475	3,122,892	3,163,883	3,205,276
扶助費	2,654,985	2,689,424	2,799,488	3,389,523	3,406,118	3,564,857	3,486,530	3,623,322	3,773,622	3,965,890
公債費	1,773,666	1,877,758	1,834,251	1,859,891	2,289,369	1,575,759	1,522,117	1,682,331	1,461,222	1,513,341
物件費	1,726,431	1,570,528	1,569,951	1,666,598	1,950,078	1,845,288	1,781,600	1,954,426	2,181,182	2,132,259
補助費等	1,218,462	1,285,720	1,773,614	1,191,056	1,117,628	1,105,274	1,007,168	1,046,006	1,481,787	1,426,334
投資的経費	1,469,436	1,293,033	2,657,820	3,009,590	2,696,655	3,384,997	2,644,279	2,683,473	4,706,327	2,904,836
その他	2,753,302	2,439,950	2,700,582	2,940,085	2,566,866	3,133,088	2,861,747	3,055,923	3,035,614	3,246,663
合計	14,969,839	14,518,681	16,620,995	17,212,752	17,126,248	17,686,280	16,330,916	17,168,373	19,803,637	18,394,599

- ※ 人件費：市の職員の給与や議員、審議会等の委員への報酬などの経費。
- ※ 扶助費：社会保障制度の一環として現金や物品などを支給するための経費。生活保護法、児童福祉法、老人福祉法などの法令に基づくもののほか、医療費の公費負担などの経費を含む。
- ※ 公債費：市債の元利償還金と一時借入をした場合の利子。
- ※ 物件費：賃金、旅費、交際費、需用費、役務費、委託料、使用料及び賃借料、備品購入費などの消費的経費。
- ※ 補助費等：主に市が各種団体に補助するための経費をいう。団体への補助金のほか、一部事務組合や国・県への負担金も含む。このほか報償費、保険料など。
- ※ 投資的経費：道路、水路の新設改良費や学校、公営住宅の建設など工事請負費や用地購入費といった普通建設事業費と、災害復旧費をいう。
- ※ 歳出内訳の「その他」には、維持補修費、積立金、投資・出資・貸付金、繰出金がある。

図2



4 地方債の状況

(単位：千円、円)

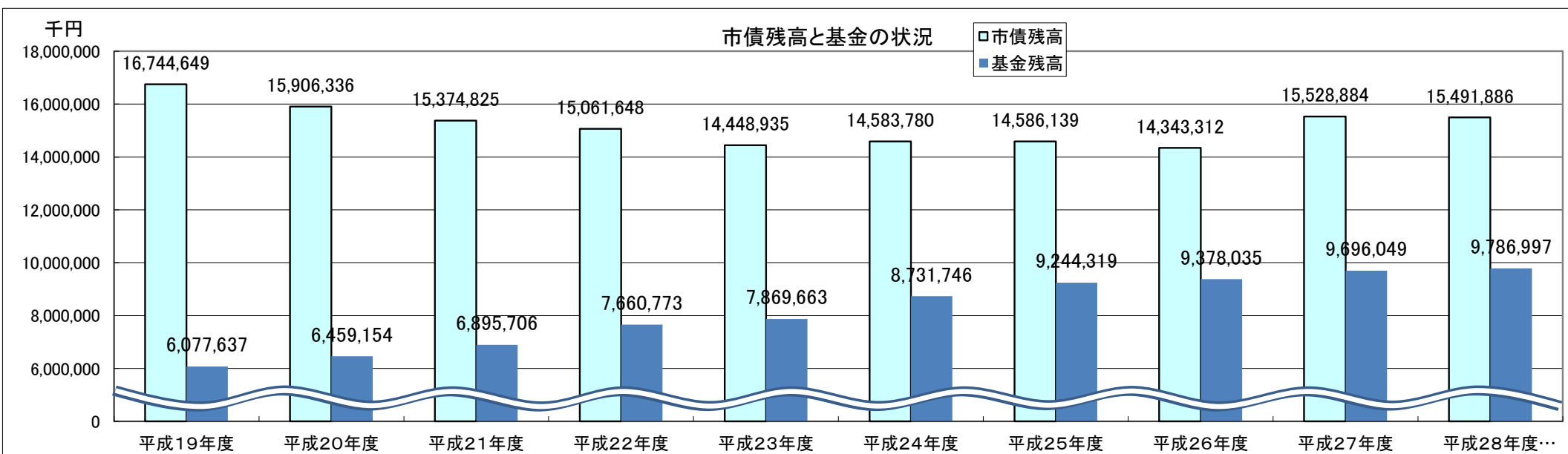
年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度 見込	
市債残高	16,744,649	15,906,336	15,374,825	15,061,648	14,448,935	14,583,780	14,586,139	14,343,312	15,528,884	15,491,886	
市民1人当たり 市債残高	389,673	374,610	366,120	362,259	352,052	359,454	365,403	364,441	399,128	404,530	
参考	柳川市	459,130	449,777	441,864	461,980	456,333	464,668	474,587	490,081	497,970	454,868
	筑後市	299,788	286,810	278,048	292,612	285,937	286,127	286,479	297,348	302,582	295,171
	大牟田市	412,292	396,990	387,663	384,654	382,254	382,988	387,097	397,165	407,995	408,691

5 基金の状況

(単位：千円、円)

年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度 見込	
基金残高	6,077,637	6,459,154	6,895,706	7,660,773	7,869,663	8,731,746	9,244,319	9,378,035	9,696,049	9,786,997	
市民1人当たり 基金残高	141,436	152,120	164,207	184,255	191,747	215,216	231,583	238,281	249,211	255,562	
参考	柳川市	136,030	141,576	144,578	155,439	165,389	175,718	188,112	185,791	201,120	174,130
	筑後市	85,509	85,884	90,267	99,959	111,594	113,639	99,781	110,787	119,136	120,783
	大牟田市	6,897	6,685	5,652	18,699	22,735	29,597	38,616	42,862	52,667	61,944

図3



6 経常収支比率

年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度 見込	
経常収支比率	91.2	90.0	87.7	82.6	84.5	85.9	82.2	84.8	85.0	88.9	
参考	柳川市	93.2	93.1	90.9	88.6	88.0	89.5	88.9	92.1	91.2	93.7
	筑後市	92.8	90.1	90.1	85.1	89.2	94.2	91.7	91.0	90.9	93.8
	大牟田市	99.8	99.8	97.1	95.5	96.0	94.9	96.3	99.6	94.9	99.2

※ 経常収支比率：歳出のうち、人件費、扶助費、公債費、物件費、補助費など経常的経費に、歳入のうち、地方税、地方交付税、地方譲与税などの経常一般財源収入が、どの程度使われたかを、その割合で表している。この割合が大きくなればなるほど、自由に使えるお金が少ないことを意味する。

7 財政力指数

年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度 見込	
財政力指数	0.42	0.43	0.44	0.42	0.40	0.39	0.40	0.40	0.41	0.41	
参考	柳川市	0.49	0.50	0.48	0.46	0.45	0.44	0.44	0.44	0.45	0.45
	筑後市	0.68	0.69	0.67	0.62	0.59	0.58	0.58	0.60	0.61	0.64
	大牟田市	0.53	0.54	0.54	0.51	0.49	0.47	0.47	0.48	0.49	0.50

※ 財政力指数：普通交付税の算出基礎となる基準財政収入額を基準財政需要額で割った指数の過去3カ年平均。1を越えるかそれに近いほど財源に余裕があることを示す。

8 実質公債費比率

年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度 見込	
実質公債費比率	12.4	12.6	12.3	12.1	11.4	10.0	8.3	6.5	5.6	-	
参考	柳川市	14.6	14.3	13.6	12.5	11.0	9.3	8.5	8.1	8.1	-
	筑後市	16.2	14.3	12.5	12.0	11.7	11.4	11.0	10.1	8.7	-
	大牟田市	14.9	15.5	14.8	14.1	13.2	12.0	10.5	9.4	9.0	-

※ 実質公債費比率:普通会計が負担する元利償還金など公債費決算額の標準財政規模に対する比率。この公債費には、一般会計の地方債の償還金のほか、公営企業や一部事務組合の地方債、債務負担行為による額を含む。

9 将来負担比率

年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度 見込	
将来負担比率	52.4	37.5	27.3	9.1	-	-	-	-	-	-	
参考	柳川市	96.8	88.6	75.7	65.9	53.3	46.6	40.6	37.6	28.9	-
	筑後市	86.0	97.2	83.1	75.0	63.2	56.2	58.0	51.0	45.8	-
	大牟田市	159.5	153.2	141.8	125.1	113.2	102.0	95.3	87.4	77.9	-

※ 将来負担比率:普通会計が将来負担すべき実質的な負債額の標準財政規模に対する比率。一般会計の地方債現在高、公営企業の地方債、債務負担行為の現在高、退職手当負担見込額を含む。

図4

地方交付税の推移

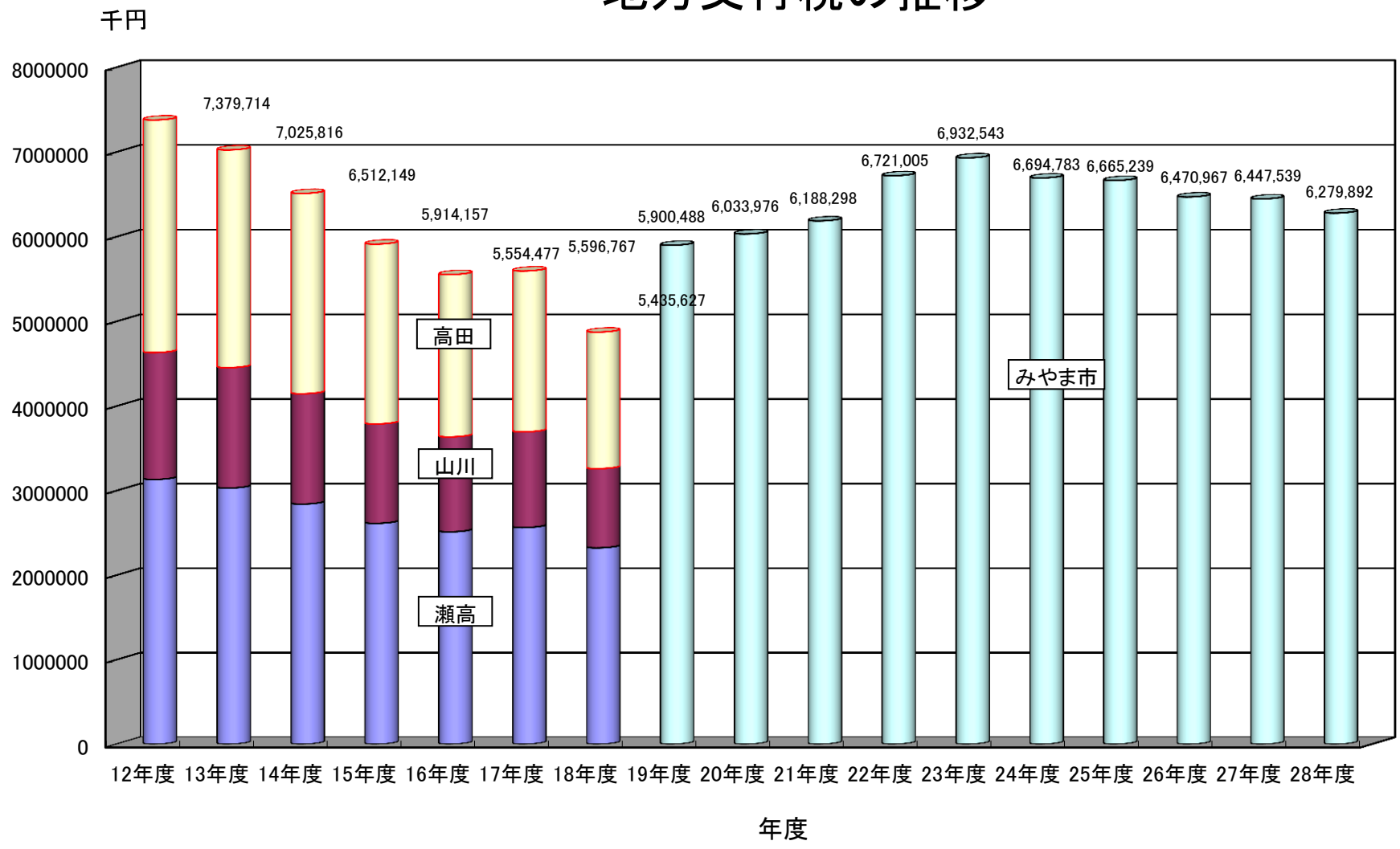


図5

千円

普通交付税の推移

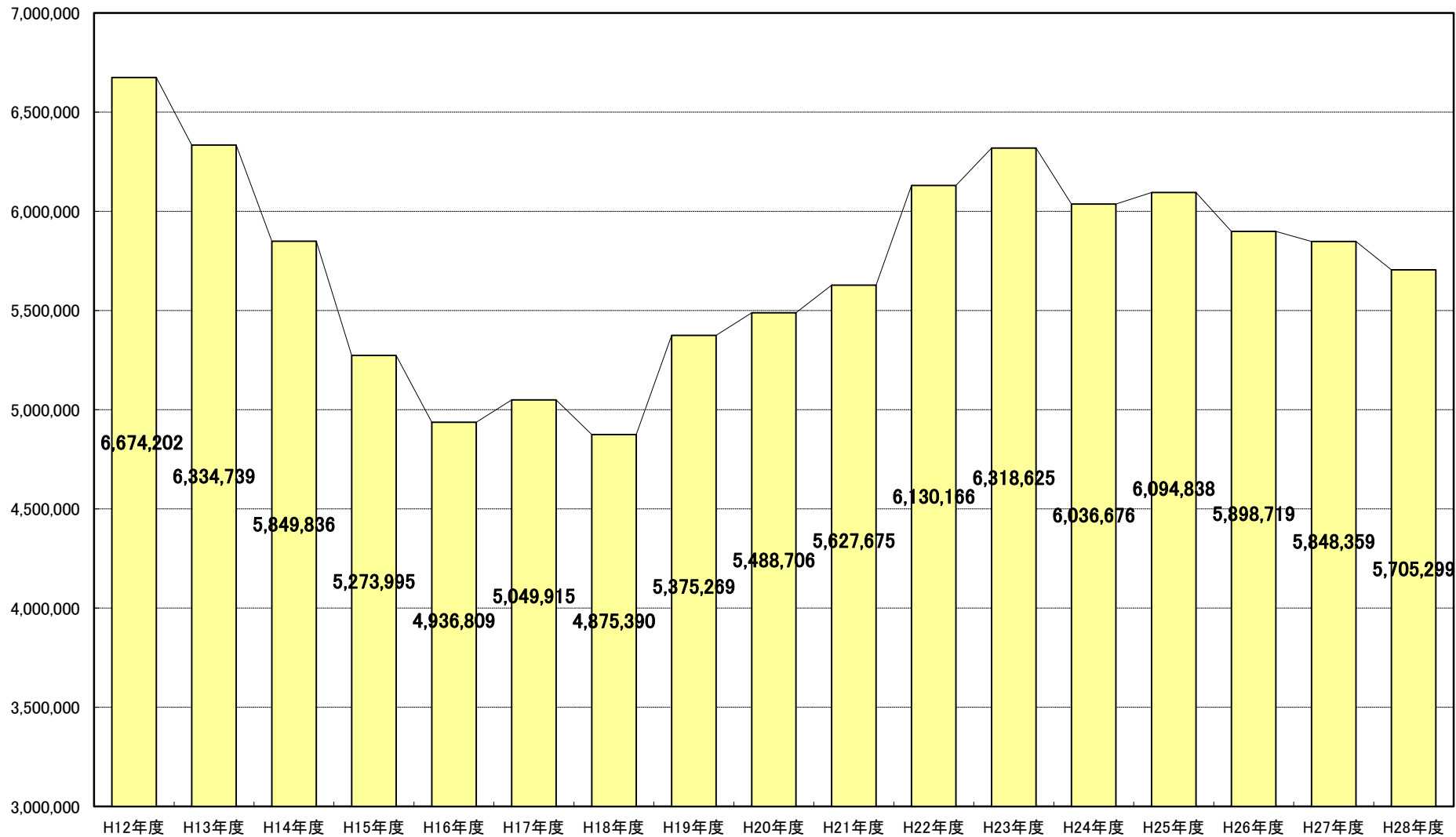
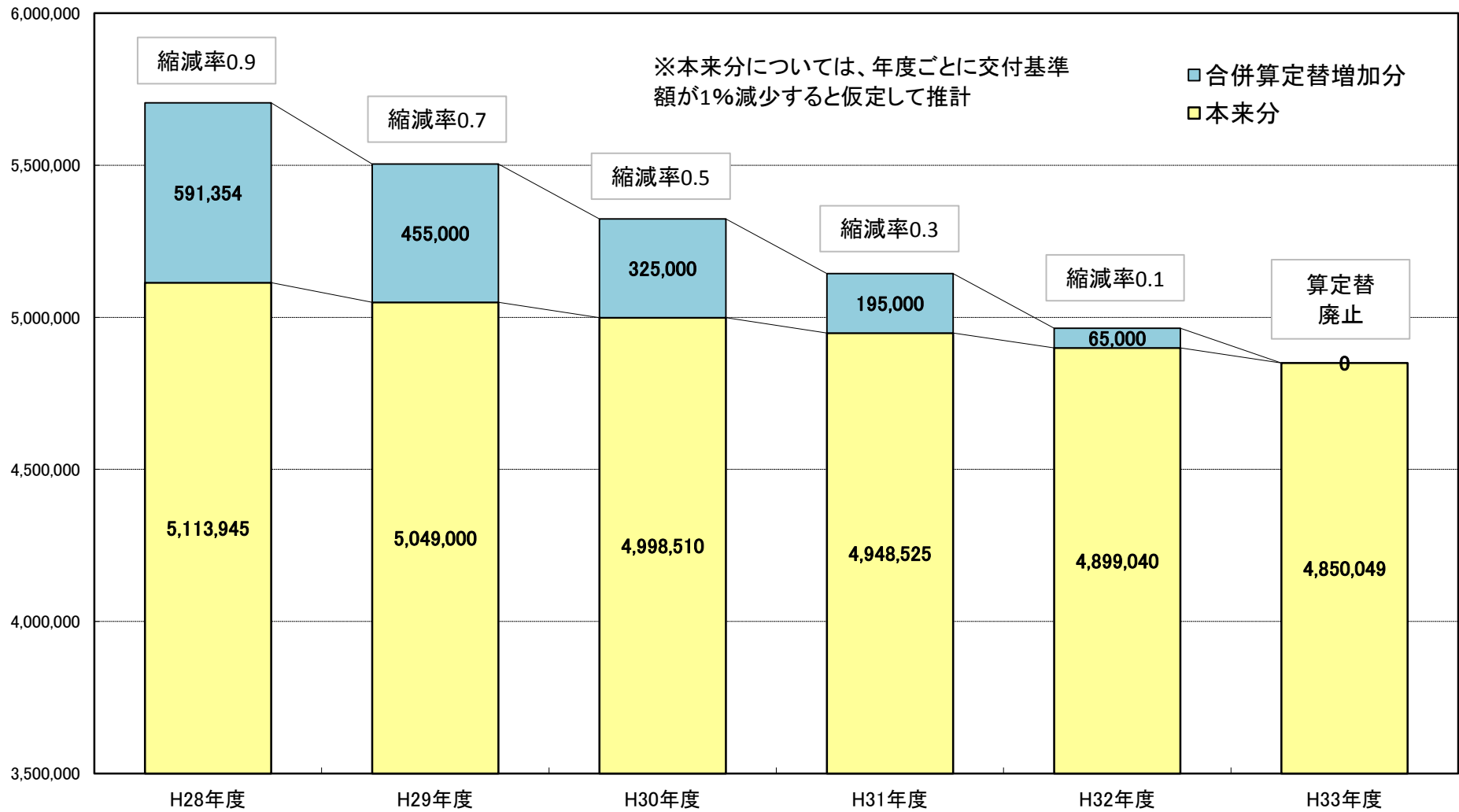


図6

千円

普通交付税の推計(平成28年度以降の合併算定替縮減)



II みやま市財政の課題

1 自主財源比率（平成27年度：26.8%） 県下26市中、下から2番目

6位	小郡市	41.8%	15位	大牟田市	35.1%
8位	筑後市	41.3%	19位	うきは市	30.5%
10位	朝倉市	38.4%	21位	柳川市	29.9%
11位	大川市	38.3%	21位	八女市	29.9%
12位	久留米市	37.9%	25位	みやま市	26.8%

2 普通交付税の合併算定替え約6.5億円の段階的縮減

- ・平成28年度から段階的縮減
- ・平成33年度一本算定

3 予定される大規模事業

事業名	事業費	事業年度	摘要
総合市民センター建設事業	45億円	H29～32	駐車場、備品は含まない
一般廃棄物処理施設建設事業負担金	19.6億円	H30～33	総事業費99億円 負担割合29.62%
広域火葬場建設事業負担金	10.1億円	H29～31	総事業費25億円 負担割合40.28%
バイオマスセンター建設事業	18.9億円	H28～30	
企業団地造成事業	12.2億円	H29～31	
JR渡瀬駅周辺整備事業	4.2億円	H28～32	
下楠田団地建設事業	11.1億円	H28～31	1期工事16戸 2期工事30戸

4 合併効果を生かした経費節減と予算の重点化

■ 一般職職員数の推移

区分	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
職員数	416	411	405	394	386	382	378	375	373	370
うち一般会計	367	360	355	345	337	333	331	327	326	326
再任用職員数	0	0	1	2	3	7	11	14	19	27